

H30 年度学校教育自己診断結果報告並びに考察

これまで学校教育自己診断アンケート項目については、毎年の結果の比較検討の為、項目数・内容を変えずに同じ質問項目を使用してきました。今年度の実施にあたり、教育庁よりの指定項目の追加と保護者用アンケートでは大規模災害の対応と安全安心メールの項目を追加しています。教員用アンケートでは表現の変更と合わせて大規模災害追加などが変更点です。

アンケートの評価は A:よくあてはまる<4点> B:ややあてはまる<3点> C:あまりあてはまらない<2点> D:まったくあてはまらない<1点>の得点を平均してポイント化<P>しました。

○別添の上位下位比較表では A:よくあてはまる<4点> B:ややあてはまる<3点>の合計数の多い順に上位10位までと下位10位までを比較しており、平均ポイントを併記しています。

1 保護者アンケート(回収率 65%、H29:60.7%より増加)

・全31項目の平均PはH29:3.44→H30:3.57Pで、微増。高評価維持。

【評価が高い項目】(平均3.6P且つ肯定的評価<A+B>95%以上)

⇒ベスト①「参観や学校行事への参加」②「学校行事企画の工夫」③「学校生活の様子を懇談や連絡帳で知ることができる。」④「授業参観・学校行事への参加」⑤「『個別の教育支援計画・個別の指導計画』の意義や内容等の説明」⑥「災害時の対応周知」

【評価が低い下位4項目】(「わからない」の回答は除いて集計。肯定的評価<A+B>が低いもの)

⇒①「児童生徒会活動は、活発である。」3.5P・55.3%→昨年度もワースト3。3.3P・48.6% *考察:保護者にとって答えづらい質問項目。家庭からはその活動の様子がわかりにくいと予想される。

③校長のリーダーシップ 3.4P・61.6%*同上。

②「学校のホームページ」について

今年度は、緊急時に登録保護者に学校が配信する「安全・安心メール」についてもあわせてたずねた。「よく見る」については、1.9P・18.7%→2.8P・60.6%とワースト1のまま。ただ、「わかりやすい」の問いについては、2.6P・26.7%→3.4P・71.3%と肯定率が劇的に改善。

*今年度は、地震・台風の発生により、「安全・安心メール」を発信することが例年になく多かったため、回答率に変化があったと推測される。緊急連絡のための速やかな情報共有には、HPよりメールでの情報発信が有効であると考察できるが、質問項目の更なる作り込みをして、本校の状況を正しく把握する必要がある。

④「積極的な部活動参加(高等部のみ回答対象)」について

3.5P・82.8%→2.9P・63.7%と下がった。

*考察 A:参加率が背景?(47)人/(61)人。B:設問の名称の問題:部活動=課外クラブの認識なし? C:実施回数の問題?

⑤「学校の施設・設備の満足度」について

3P・72.9%→3.2・75.9%

*ここ何年も低い。保護者からは「トイレエリア」の故障・衛生環境への懸念、教職員からは「建築年数よりも清掃が行き届かず、汚れている。定期清掃業者を活用して欲しい。」の意見有。少しずつ修理・物品の取り換えに努めているが予算の制約もあり対応が追いついていない状況が数年続いているからだと推測される。校内校外の整理整頓・美化は、安心安全の面からも継続的な優先課題。

2 教職員アンケート（回収率→85%、H29：95.1%より減少）

・全49項目の平均PはH30:3.08P→H29:3.01より微増。

【評価が高い項目】（平均3.3P以上且つ肯定的評価<A+B>80%以上）

⇒例年高い①『個別の教育支援計画・指導計画』の作成②「定期的な防犯・防災教育の実施」3.3P・**91.4%（前年度比+8.4%）**

と活用③『個別の教育支援計画・指導計画』の活用**3.3P**④「生徒指導上の校内支援体制の整備」3.4P・89.7%③「生活指導上の家庭や関係機関との連携」3.3P・89.7%の他、**上昇率**でみると、①「他の教員の授業見学機会設定」81%（**前年度比+20.1%**）②「研修研究成果の伝達機会設定」74.1%（**前年度比+20.2%**）③「定期的な防犯・防災教育の実施」**91.4%（前年度比+8.4%）**④「大規模災害に備えた対応の検討と整備」86.2%（**前年度比+11.8%**）

*前年度の課題に対応して、新たに創設された分掌部や特設委員会が機能して成果を出し始めていると教職員が感じている。

【評価が低い項目】（平均2.7P以下且つ肯定的評価<A+B>が低い）

⇒①「施設設備の整備」2.4P・44.8%②「府教育センター等研修に計画的に参加する体制」2.8P・51.7%③「学校運営への意見反映」2.7P・56.9%「各教科に必要な備品・教具の配置予算執行」2.7P・56.9%

*②の「府教育センター等研修に計画的に参加する体制」回答を更に分析すると「わからない」と答えた率が多い。教員資質向上・キャリアアップのための研修受講を実現するには、校内安全体制を担保しつつ、出張に出かけられるよう、年度当初に計画する必要があると考える。

*今回低い項目より外れた「初任者等を学校全体で育成する体制」については、2.71P→2.78Pと昨年度より上昇、しかし58.7%の肯定率（+1.1%）であるので、引き続き改善が求められる。

◆**特記事項**：今年は、災害等に対する危機管理が問われた年であった。保護者回答では、大阪北部地震発災後も「大規模災害に備えた対応の検討と整備」肯定的回答が86.3%と昨年度と同値。本年度の運営・対応状況について、一定の信頼は維持できていると解釈。しかし、保護者からは「便利なツールがあるのに、学校からの情報発信がアナログすぎる。」という指摘があった。また、保護者回答で肯定的回答の上昇率が1番高かった項目は、「ホームページと安全・安心メールをよく見る・わかりやすい」であったことから、非常時の保護者への連絡方法については、さらなる要求・関心が高まっていくものと予想している。今回は、大きな被災を免れたが、引き続き次年度も特設委員会である「大規模災害対応委員会」を設置し、「実効性のある初期対応や情報の伝達・共有方法について」定め、訓練等を通して学校と保護者が連携し不測の事態に備える必要がある。

もう1点、保護者からの肯定率の上昇が著しかった項目として「**人権尊重の意識や生命を大切にする心、社会ルールを守る態度の育成**」があげられる。これは、「**人権学習**」「**防災学習**」「**心と身体の学習**」「**安全学習**」等を計画的に実施し、その取組をHP、学年便りや懇談等で、発信できた成果と推測。教職員も「**児童生徒の人権を尊重し、日常の教育活動を行っている。**」項目では、肯定的回答率はベスト5の88.9%（前年度+4.9%）。